

越峯電子材料股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國112及111年第2季

地址：台北市內湖區基湖路39號8樓

電話：(02)2798-0337

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~34		六~二三
(七) 關係人交易	34~37		二四
(八) 質抵押之資產	37		二五
(九) 重大或有負債及合約承諾	37		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	37~38		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38~39， 41~42，45		二八
2. 轉投資事業相關資訊	39，43		二八
3. 大陸投資資訊	39，41 44~45		二八
4. 主要股東資訊	40，46		二八
(十四) 部門資訊	40		二九

會計師核閱報告

越峯電子材料股份有限公司 公鑒：

前 言

越峯電子材料股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，民國 112 年及 111 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）19,294 仟元及 26,326 仟元，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失淨額分別為 1,529 仟元及 1,252 仟元，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失淨額分別為 3,444 仟元及 5,880 仟元，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達越峯電子材料股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 正 修

張 正 修



會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 112 年 7 月 31 日



民國 112 年 6 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年6月30日			111年12月31日			111年6月30日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 657,158	14	\$ 490,219	10	\$ 559,690	12			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	24	-	450	-	165	-			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及二五)	19,886	-	15,557	-	15,057	-			
1150	應收票據 (附註九)	62,302	1	46,749	1	33,206	1			
1170	應收帳款—淨額 (附註九及二四)	602,792	13	747,391	16	859,813	18			
1200	其他應收款 (附註二四)	6,902	-	7,867	-	12,048	-			
1220	本期所得稅資產 (附註四及二十)	306	-	2,473	-	169	-			
130X	存貨 (附註十)	796,282	17	981,880	21	1,029,532	21			
1470	其他流動資產	44,219	1	62,415	1	63,207	1			
11XX	流動資產總計	<u>2,189,871</u>	<u>46</u>	<u>2,355,001</u>	<u>49</u>	<u>2,572,887</u>	<u>53</u>			
非流動資產										
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	19,294	1	22,739	1	26,326	1			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二五)	1,840,048	39	1,815,758	38	1,624,441	34			
1755	使用權資產 (附註十四及二五)	177,192	4	191,452	4	199,872	4			
1821	無形資產	4,898	-	6,010	-	5,560	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)	100,941	2	72,522	2	78,423	2			
1915	預付設備款 (附註二五)	368,128	8	306,477	6	295,351	6			
1920	存出保證金 (附註二五)	8,940	-	8,933	-	8,911	-			
15XX	非流動資產總計	<u>2,519,441</u>	<u>54</u>	<u>2,423,891</u>	<u>51</u>	<u>2,238,884</u>	<u>47</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,709,312</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,778,892</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,811,771</u>	<u>100</u>			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 464,928	10	\$ 731,926	15	\$ 988,241	21			
2110	應付短期票券—淨額 (附註十五)	24,969	1	79,951	2	-	-			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	389	-	-	-	557	-			
2170	應付票據及帳款 (附註二四)	44,139	1	79,524	2	129,745	3			
2200	其他應付款 (附註二四)	253,676	5	266,430	6	337,512	7			
2230	本期所得稅負債 (附註四及二十)	684	-	2,575	-	6,685	-			
2280	租賃負債—流動 (附註十四)	13,998	-	14,285	-	14,265	-			
2320	一年內到期長期借款 (附註十五及二五)	1,531	-	-	-	-	-			
2399	其他流動負債	6,916	-	8,217	-	10,487	-			
21XX	流動負債總計	<u>811,230</u>	<u>17</u>	<u>1,182,908</u>	<u>25</u>	<u>1,487,492</u>	<u>31</u>			
非流動負債										
2540	長期借款 (附註十五及二五)	1,296,183	28	1,369,000	28	1,095,000	23			
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	123,634	3	131,223	3	128,103	3			
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)	50,984	1	59,304	1	66,747	1			
2630	長期遞延收入 (附註十七)	36,133	1	32,201	1	33,512	1			
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十六)	14,996	-	16,153	-	19,253	-			
2645	存入保證金	24	-	24	-	24	-			
25XX	非流動負債總計	<u>1,521,954</u>	<u>33</u>	<u>1,607,905</u>	<u>33</u>	<u>1,342,639</u>	<u>28</u>			
2XXX	負債總計	<u>2,333,184</u>	<u>50</u>	<u>2,790,813</u>	<u>58</u>	<u>2,830,131</u>	<u>59</u>			
歸屬於本公司業主之權益 (附註十一及十八)										
3110	普通股股本	2,129,937	45	1,829,937	38	1,829,937	38			
3280	資本公積	299,942	6	2,139	-	17	-			
3350	待彌補虧損	(434,488)	(9)	(305,019)	(6)	(302,591)	(6)			
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(191,592)	(4)	(149,354)	(3)	(150,811)	(3)			
31XX	本公司業主之權益總計	<u>1,803,799</u>	<u>38</u>	<u>1,377,703</u>	<u>29</u>	<u>1,376,552</u>	<u>29</u>			
36XX	非控制權益 (附註十一)	<u>572,329</u>	<u>12</u>	<u>610,376</u>	<u>13</u>	<u>605,088</u>	<u>12</u>			
3XXX	權益總計	<u>2,376,128</u>	<u>50</u>	<u>1,988,079</u>	<u>42</u>	<u>1,981,640</u>	<u>41</u>			
負債與權益總計										
		<u>\$ 4,709,312</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,778,892</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,811,771</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 31 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：張勝川





民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股（損失）盈餘為新台幣元

代 碼	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4110	\$ 613,121	100	\$ 804,151	101	\$ 1,249,357	100	\$ 1,534,133	100
4170	減：銷貨退回及折讓	1,198	4,479	1	2,847	-	5,245	-
4000	營業收入合計	611,923	799,672	100	1,246,510	100	1,528,888	100
營業成本								
5110	銷貨成本（附註十、十六、十九及二四）	566,595	679,807	85	1,158,428	93	1,268,102	83
5900	營業毛利	45,328	119,865	15	88,082	7	260,786	17
營業費用（附註九、十六、十九及二四）								
6100	推銷費用	31,253	38,247	5	62,738	5	75,340	5
6200	管理費用	46,688	46,638	6	94,689	8	93,695	6
6300	研究發展費用	45,843	32,831	4	88,136	7	62,392	4
6450	預期信用減損損失	-	123	-	60	-	123	-
6000	營業費用合計	123,784	117,839	15	245,623	20	231,550	15
6900	營業淨（損）利	(78,456)	2,026	-	(157,541)	(13)	29,236	2
營業外收入及支出								
7100	利息收入	3,658	1,989	-	6,111	-	3,623	-
7010	其他收入（附註十七、十九及二四）	5,245	10,658	2	13,520	1	15,170	1
7230	外幣兌換利益（損失）（附註十九）	2,115	2,569	-	(1,160)	-	9,573	1
7020	其他利益及損失（附註七及十九）	(1,800)	(526)	-	(1,739)	-	(1,494)	-
7050	財務成本（附註十九）	(11,822)	(6,491)	(1)	(25,992)	(2)	(11,516)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十二）	(1,529)	(1,252)	-	(3,444)	-	(5,880)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(4,133)	6,947	1	(12,704)	(1)	9,476	-
7900	稅前淨（損）利	(82,589)	8,973	1	(170,245)	(14)	38,712	2
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二十）	8,358	(6,904)	(1)	22,105	2	(18,550)	(1)
8200	本期淨（損）利	(74,231)	2,069	-	(148,140)	(12)	20,162	1
其他綜合損益（淨額）								
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(74,908)	(49,029)	(6)	(72,173)	(6)	31,426	2
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二十）	11,346	6,846	1	10,559	1	(5,107)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(63,562)	(42,183)	(5)	(61,614)	(5)	26,319	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 137,793)	(\$ 40,114)	(5)	(\$ 209,754)	(17)	\$ 46,481	3
淨（損）利歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 65,681)	\$ 8,924	1	(\$ 127,951)	(10)	\$ 21,067	1
8620	非控制權益	(8,550)	(6,855)	(1)	(20,189)	(2)	(905)	-
8600		(\$ 74,231)	\$ 2,069	-	(\$ 148,140)	(12)	\$ 20,162	1
綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 111,068)	(\$ 18,460)	(2)	(\$ 170,189)	(14)	\$ 41,494	3
8720	非控制權益	(26,725)	(21,654)	(3)	(39,565)	(3)	4,987	-
8700		(\$ 137,793)	(\$ 40,114)	(5)	(\$ 209,754)	(17)	\$ 46,481	3
每股（損失）盈餘（附註二一）								
9750	基 本	(\$ 0.31)	\$ 0.05		(\$ 0.61)		\$ 0.12	
9850	稀 釋	(\$ 0.31)	\$ 0.05		(\$ 0.61)		\$ 0.12	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 31 日核閱報告）

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：張勝川



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益								
	股本 (附註十八) 發行股數	附註十八 金額	資本公積 (附註十八)	待彌補虧損 (附註十一及十八)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益 (附註十一)	權益總額	
A1	111 年 1 月 1 日餘額	182,993,743	\$ 1,829,937	\$ -	(\$ 323,658)	(\$ 171,238)	\$ 1,335,041	\$ 600,101	\$ 1,935,142
C17	行使歸入權	-	-	17	-	-	17	-	17
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	21,067	-	21,067	(905)	20,162
D3	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	20,427	20,427	5,892	26,319
D5	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	21,067	20,427	41,494	4,987	46,481
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	<u>182,993,743</u>	<u>\$ 1,829,937</u>	<u>\$ 17</u>	<u>(\$ 302,591)</u>	<u>(\$ 150,811)</u>	<u>\$ 1,376,552</u>	<u>\$ 605,088</u>	<u>\$ 1,981,640</u>
A1	112 年 1 月 1 日餘額	182,993,743	\$ 1,829,937	\$ 2,139	(\$ 305,019)	(\$ 149,354)	\$ 1,377,703	\$ 610,376	\$ 1,988,079
C17	行使歸入權	-	-	4	-	-	4	-	4
E1	現金增資	30,000,000	300,000	297,799	-	-	597,799	-	597,799
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	(1,518)	-	(1,518)	1,518	-
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(127,951)	-	(127,951)	(20,189)	(148,140)
D3	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(42,238)	(42,238)	(19,376)	(61,614)
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(127,951)	(42,238)	(170,189)	(39,565)	(209,754)
Z1	112 年 6 月 30 日餘額	<u>212,993,743</u>	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 299,942</u>	<u>(\$ 434,488)</u>	<u>(\$ 191,592)</u>	<u>\$ 1,803,799</u>	<u>\$ 572,329</u>	<u>\$ 2,376,128</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 31 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：張勝川



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 170,245)	\$ 38,712
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	134,502	109,566
A20200	攤銷費用	1,019	890
A20300	預期信用減損損失	60	123
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 工具之淨損失	814	1,389
A20900	財務成本	25,992	11,516
A21200	利息收入	(6,111)	(3,623)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	3,444	5,880
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	1,969	622
A23700	存貨(回升利益)跌價損失	(35,956)	56,094
A24100	外幣兌換損失	6,342	11,718
A29900	遞延及其他收入	(1,359)	(1,174)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(15,553)	2,902
A31150	應收帳款(含關係人)	144,762	(40,891)
A31180	其他應收款(含關係人)	1,161	(155)
A31200	存 貨	222,654	(353,014)
A31240	其他流動資產	18,197	(22,051)
A32150	應付票據及帳款(含關係人)	(35,385)	(32,218)
A32180	其他應付款項(含關係人)	(33,106)	(53,335)
A32230	其他流動負債	(1,301)	(4,650)
A32240	淨確定福利負債	(1,157)	(2,237)
A33000	營運產生之現金流入(出)	260,743	(273,936)
A33100	收取之利息	5,915	3,797
A33300	支付之利息	(27,440)	(9,854)
A33500	支付之所得稅	(3,068)	(2,296)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>236,150</u>	<u>(282,289)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 4,880)	\$ -
B02700	取得不動產、廠房及設備成本	(229,000)	(261,498)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	272	2,604
B03800	存出保證金增加	(79)	-
B09900	長期遞延收入增加	6,090	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(227,597)	(258,894)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(273,339)	247,482
C00600	應付短期票券減少	(55,000)	(280,000)
C01600	舉借長期借款	472,714	1,375,000
C01700	償還長期借款	(544,000)	(920,000)
C04020	租賃本金償還	(7,126)	(7,078)
C04600	現金增資	600,000	-
C09900	支付股票發行成本	(2,201)	-
C09900	行使歸入權	4	17
CCCC	籌資活動之淨現金流入	191,052	415,421
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(32,666)	8,615
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	166,939	(117,147)
E00100	期初現金及約當現金餘額	490,219	676,837
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 657,158	\$ 559,690

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 31 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：張勝川



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及業務範圍

越峯電子材料股份有限公司（以下簡稱本公司）主要係由台灣聚合化學品股份有限公司（台聚公司）於 80 年 9 月 5 日投資設立，並於 83 年 12 月 1 日開始生產及銷售等主要營業活動。

本公司之產品屬於電感類被動元件，主要營業項目為鐵氧磁鐵芯、鐵氧磁鐵粉，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。

本公司股票自 94 年 2 月 17 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 7 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

合併公司評估適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17 「保險合約」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	註3

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用IFRS 16日後簽訂之售後租回交易追溯適用IFRS 16之修正。

註3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依IAS 8之規定追溯適用；其他揭露規定於2023年1月1日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為2023年12月31日以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編制基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 111 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
零用金及庫存現金	\$ 575	\$ 2,210	\$ 1,495
銀行支票及活期存款	414,476	311,490	345,928
約當現金			
銀行定期存款	175,466	149,885	189,133
附賣回債券	<u>66,641</u>	<u>26,634</u>	<u>23,134</u>
	<u>\$ 657,158</u>	<u>\$ 490,219</u>	<u>\$ 559,690</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
活期存款	0.001%~4.10%	0.001%~3.30%	0.001%~1.65%
銀行定期存款	2.30%~5.15%	1.25%~4.53%	1.00%~2.35%
附賣回債券	2.10%~5.15%	1.85%~4.23%	1.25%~1.60%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 165</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ 389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 557</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元)
<u>112年6月30日</u>														
賣出遠期外匯	美元	兌	馬	來	幣	112.8.18~112.12.20	USD	1,180/	MYR			5,332		

(接次頁)

(承前頁)

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元)
<u>111年12月31日</u>														
賣出遠期外匯	美元	兌	馬來	幣	112.3.13		USD	100/	MYR	440				
賣出遠期外匯	歐元	兌	馬來	幣	112.3.17~112.3.31		EUR	270/	MYR	1,254				
<u>111年6月30日</u>														
賣出遠期外匯	美元	兌	馬來	幣	111.8.30~112.1.27		USD	1,850/	MYR	7,859				

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>質抵押</u>			
原始到期日超過3個月之			
銀行定期存款	<u>\$ 19,886</u>	<u>\$ 15,557</u>	<u>\$ 15,057</u>

上述資產於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之			
銀行定期存款	1.45%~2.75%	0.79%~2.60%	0.79%~1.85%

合併公司按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二五。

九、應收票據及應收帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應收票據	<u>\$ 62,302</u>	<u>\$ 46,749</u>	<u>\$ 33,206</u>
應收帳款	\$ 613,240	\$ 758,002	\$ 870,626
減：備抵損失	(<u>10,448</u>)	(<u>10,611</u>)	(<u>10,813</u>)
應收帳款淨額	<u>\$ 602,792</u>	<u>\$ 747,391</u>	<u>\$ 859,813</u>

合併公司對商品銷售之授信期間約為30天至150天，因授信期間較短故不予計息。

合併公司為控管信用風險，透過內部信用評等系統評估個別客戶之信用品質並決定信用額度，並每年依據個別客戶之歷史交易紀錄、財務狀況定期檢視。此外，合併公司於每一資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額，以確保可能發生信用風險之應收款項皆已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，考量客戶過去違約紀錄，與現實財務狀況及產業經濟情勢及展望。因合併公司評估信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數計算預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期60天以下	逾期61~90天	逾期超過91天	合計
預期信用損失率	1.03%	1.72%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 650,335	\$ 21,865	\$ 21	\$ 3,321	\$ 675,542
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失	(6,730)	(376)	(21)	(3,321)	(10,448)
攤銷後成本	\$ 643,605	\$ 21,489	\$ -	\$ -	\$ 665,094

111 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期60天以下	逾期61~90天	逾期超過91天	合計
預期信用損失率	0.89%	0.96%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 767,559	\$ 33,772	\$ 391	\$ 3,029	\$ 804,751
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失	(6,866)	(325)	(391)	(3,029)	(10,611)
攤銷後成本	\$ 760,693	\$ 33,447	\$ -	\$ -	\$ 794,140

111 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期60天以下	逾期61~90天	逾期超過91天	合計
預期信用損失率	0.91%	1.54%	-	73.64%	
總帳面金額	\$ 868,044	\$ 24,350	\$ 8,019	\$ 3,419	\$ 903,832
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失	(7,920)	(375)	-	(2,518)	(10,813)
攤銷後成本	\$ 860,124	\$ 23,975	\$ 8,019	\$ 901	\$ 893,019

應收帳款備抵損失之變動如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,611	\$ 10,534
本期提列	60	123
外幣換算差額	(223)	156
期末餘額	<u>\$ 10,448</u>	<u>\$ 10,813</u>

十、存 貨

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
製成品	\$ 350,261	\$ 421,399	\$ 429,660
在製品	253,029	335,637	292,548
原物料	<u>192,992</u>	<u>224,844</u>	<u>307,324</u>
	<u>\$ 796,282</u>	<u>\$ 981,880</u>	<u>\$ 1,029,532</u>

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為566,595仟元、679,807仟元、1,158,428仟元及1,268,102仟元。

112年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益15,391仟元及35,956仟元。

111年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日銷貨成本分別包括存貨跌價損失26,482仟元及56,094仟元。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
本公司	ACME Electronics (Cayman) Corp. (ACME (Cayman))	企業投資	60.10%	51.27%	51.27%	(1)
	Golden Amber Enterprises Limited (GAEL)	企業投資	100.00%	100.00%	100.00%	(2)
ACME (Cayman)	越峰電子(昆山)有限公司 (越峰電子(昆山))	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(3)
	ACME Components (Malaysia) Sdn. Bhd. (ACME (MA))	企業投資	100.00%	100.00%	100.00%	(4)
ACME (MA)	ACME Ferrite Products Sdn. Bhd. (ACME Ferrite)	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(5)
GAEL	越峰電子(廣州)有限公司 (越峰電子(廣州))	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(6)

- (1) ACME (Cayman)於 89 年 6 月 28 日設立，主要業務係百分之百轉投資孫公司越峰電子（昆山）及 ACME (MA)。另 ACME (Cayman)於 112 年 4 月辦理現金增資美金 9,000 仟元，全數由本公司認購，致持股比例增為 60.10%，由於上述交易並未改變合併公司對子公司之控制，合併公司視為權益交易處理，並調整增加待彌補虧損 1,518 仟元。
- (2) GAEL 於 87 年 3 月 26 日於英屬維京群島設立，主要業務係百分之百轉投資孫公司越峰電子（廣州）。
- (3) 越峰電子（昆山）於 89 年 7 月 27 日設立，主要業務係生產及銷售軟性鐵氧磁鐵芯等，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (4) ACME (MA)於 79 年 9 月 6 日設立，主要業務係百分之百轉投資 ACME Ferrite。本公司於 98 年 12 月透過子公司 ACME (Cayman)取得 ACME (MA)100%股權。
- (5) ACME Ferrite 於 79 年 9 月 21 日設立，主要業務係生產及銷售軟性鐵氧磁鐵芯等，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (6) 越峰電子（廣州）於 93 年 11 月 24 日設立，主要係以產銷軟性鐵氧磁鐵芯及來料加工為主要業務。本公司與越峰電子（廣州）簽訂去料加工合同，加工後之成品就近供應大陸外銷廠商。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益	
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
ACME (Cayman) 及子公司	<u>(\$ 8,550)</u>	<u>(\$ 6,855)</u>	<u>(\$ 20,189)</u>	<u>(\$ 905)</u>
			<u>\$ 572,329</u>	<u>\$ 610,376</u>
				<u>\$ 605,088</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額

編製：

ACME (Cayman) 及其子公司

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動資產	\$ 923,008	\$ 991,610	\$ 1,113,741
非流動資產	1,116,898	1,121,299	1,036,520
流動負債	(497,544)	(791,632)	(836,767)
非流動負債	(111,044)	(71,817)	(75,315)
權益	<u>\$ 1,431,318</u>	<u>\$ 1,249,460</u>	<u>\$ 1,238,179</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 860,222	\$ 640,644	\$ 634,859
非控制權益	<u>571,096</u>	<u>608,816</u>	<u>603,320</u>
	<u>\$ 1,431,318</u>	<u>\$ 1,249,460</u>	<u>\$ 1,238,179</u>
	112年4月1日	111年4月1日	112年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日
營業收入	<u>\$ 294,292</u>	<u>\$ 367,801</u>	<u>\$ 610,526</u>
本期淨損	(\$ 18,932)	(\$ 16,587)	(\$ 44,193)
其他綜合損益	(46,722)	(30,374)	12,093
綜合損益總額	<u>(\$ 65,654)</u>	<u>(\$ 46,961)</u>	<u>\$ 7,194</u>
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 11,378)	(\$ 8,505)	(\$ 24,330)
非控制權益	<u>(7,554)</u>	<u>(8,082)</u>	<u>(19,863)</u>
	<u>(\$ 18,932)</u>	<u>(\$ 16,587)</u>	<u>(\$ 44,193)</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 39,925)	(\$ 24,078)	(\$ 54,141)
非控制權益	<u>(25,729)</u>	<u>(22,883)</u>	<u>(39,239)</u>
	<u>(\$ 65,654)</u>	<u>(\$ 46,961)</u>	<u>\$ 7,194</u>
現金流量			
營業活動	\$ 65,810	(\$ 18,322)	\$ 129,315
投資活動	(75,229)	(57,358)	(110,828)
籌資活動	119,556	44,360	88,725
匯率變動影響數	(7,108)	(2,830)	(8,336)
淨現金流入(出)	<u>\$ 103,029</u>	<u>(\$ 34,150)</u>	<u>\$ 98,876</u>

十二、採用權益法之投資

	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日	
	金額	持股	金額	持股	金額	持股
具重大性之關聯企業						
台聚光電	<u>\$ 19,294</u>	34%	<u>\$ 22,739</u>	34%	<u>\$ 26,326</u>	34%

合併公司於資產負債表日對具重大性之關聯企業之相關資訊請參閱附表三。

112年及111年1月1日至6月30日採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益之份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

以下彙總性財務資訊係以台聚光電財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

台聚光電

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動資產	\$ 34,893	\$ 44,647	\$ 48,593
非流動資產	25,657	27,905	32,540
流動負債	(3,796)	(5,667)	(3,695)
權益	56,754	66,885	77,438
本公司持股比例(%)	34%	34%	34%
合併公司享有之權益	<u>\$ 19,294</u>	<u>\$ 22,739</u>	<u>\$ 26,326</u>
投資帳面金額	<u>\$ 19,294</u>	<u>\$ 22,739</u>	<u>\$ 26,326</u>

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 2,740</u>	<u>\$ 4,218</u>
本期淨損	<u>(\$ 4,499)</u>	<u>(\$ 3,683)</u>	<u>(\$ 10,131)</u>	<u>(\$ 17,295)</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 4,499)</u>	<u>(\$ 3,683)</u>	<u>(\$ 10,131)</u>	<u>(\$ 17,295)</u>

十三、不動產、廠房及設備

	112年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	內部移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 82,657	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 82,657
土地改良	9,329	-	(1,333)	-	-	7,996
房屋建築及設備	1,288,837	-	(2,675)	14,139	(23,465)	1,276,836
機器設備	2,985,032	23,259	(26,739)	42,617	(63,175)	2,960,994
交通及運輸設備	15,343	586	(634)	-	(530)	14,765
其他設備	402,189	2,875	(3,277)	226	(10,520)	391,493
未完工程	-	23,422	-	82,042	(4,297)	101,167
成本合計	<u>4,783,387</u>	<u>\$ 50,142</u>	<u>(\$ 34,658)</u>	<u>\$ 139,024</u>	<u>(\$ 101,987)</u>	<u>4,835,908</u>
累計折舊及減損						
土地改良	8,699	\$ 84	(\$ 1,333)	\$ -	\$ -	7,450
房屋建築及設備	762,476	28,078	(2,675)	-	(13,536)	774,343
機器設備	1,857,838	81,390	(24,537)	-	(44,032)	1,870,659
交通及運輸設備	13,042	480	(615)	-	(450)	12,457
其他設備	325,574	15,314	(3,257)	-	(6,680)	330,951
累計折舊及減損合計	<u>2,967,629</u>	<u>\$ 125,346</u>	<u>(\$ 32,417)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 64,698)</u>	<u>2,995,860</u>
淨額	<u>\$1,815,758</u>					<u>\$1,840,048</u>

111年1月1日至6月30日

	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	內 部 移 轉	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 82,657	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 82,657
土地改良	9,329	-	-	-	-	9,329
房屋建築及設備	1,206,896	1,019	(1,637)	54,768	18,380	1,279,426
機器設備	2,598,796	49,750	(79,919)	175,476	41,427	2,785,530
交通及運輸設備	14,255	576	-	-	269	15,100
其他設備	372,833	3,458	(721)	5,149	6,509	387,228
成本合計	<u>4,284,766</u>	<u>\$ 54,803</u>	<u>(\$ 82,277)</u>	<u>\$ 235,393</u>	<u>\$ 66,585</u>	<u>4,559,270</u>
累計折舊及減損						
土地改良	8,531	\$ 84	\$ -	\$ -	\$ -	8,615
房屋建築及設備	716,295	25,597	(755)	-	9,831	750,968
機器設備	1,831,147	59,323	(77,608)	-	29,511	1,842,373
交通及運輸設備	11,605	524	-	-	215	12,344
其他設備	301,297	14,860	(688)	-	5,060	320,529
累計折舊及減損合計	<u>2,868,875</u>	<u>\$ 100,388</u>	<u>(\$ 79,051)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,617</u>	<u>2,934,829</u>
淨 額	<u>\$1,415,891</u>					<u>\$1,624,441</u>

112年及111年1月1日至6月30日經評估不動產、廠房及設備並未有減損損失。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良	8至20年
房屋建築及設備	
裝潢工程	3至10年
配電、水力工程	10至15年
空調設備	5至15年
辦公主建物	20至50年
機器設備	3年至15年
交通及運輸設備	5年
其他設備	
電力、水力系統	10至20年
環保設備	25年
其 他	3至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
使用權資產帳面金額				
土地	\$ 113,631	\$ 119,253	\$ 120,153	
建築物	52	104	156	
機器設備	62,710	71,104	78,380	
運輸設備	799	991	1,183	
	<u>\$ 177,192</u>	<u>\$ 191,452</u>	<u>\$ 199,872</u>	
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,344</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 975	\$ 984	\$ 1,966	\$ 1,957
建築物	26	26	52	52
機器設備	3,449	3,507	6,946	6,977
運輸設備	96	96	192	192
	<u>\$ 4,546</u>	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ 9,156</u>	<u>\$ 9,178</u>

(二) 租賃負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 13,998</u>	<u>\$ 14,285</u>	<u>\$ 14,265</u>
非流動	<u>\$ 50,984</u>	<u>\$ 59,304</u>	<u>\$ 66,747</u>

截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，租賃負債之折現率皆為 1.11%~1.25%。

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物、機器設備及運輸設備以供製造及營運使用，租賃期間為 3~10 年。

使用權資產－土地係合併公司位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二五。

(四) 其他租賃資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 1,677	\$ 1,619	\$ 3,447	\$ 3,229
租賃之現金流出總額	(\$ 5,411)	(\$ 5,414)	(\$ 10,966)	(\$ 10,781)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室等租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。112年6月30日及111年6月30日適用認列豁免之短期租賃承諾預計未來一年內給付金額分別為4,799仟元及4,974仟元。

十五、借 款

(一) 短期借款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
無擔保借款	<u>\$ 464,928</u>	<u>\$ 731,926</u>	<u>\$ 988,241</u>

短期借款之利率於112年6月30日暨111年12月31日及6月30日分別為1.70%~7.50592%、1.61078%~7.62412%及1.05%~3.43%。

(二) 應付短期票券

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付商業本票	\$ 25,000	\$ 80,000	\$ -
減：應付商業本票折價	(31)	(49)	-
	<u>\$ 24,969</u>	<u>\$ 79,951</u>	<u>\$ -</u>

應付短期票券之利率於112年6月30日及111年12月31日分別為1.838%及1.848%。

(三) 長期借款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
擔保銀行借款	\$ 1,047,714	\$ 1,369,000	\$ 1,000,000
無擔保銀行借款	250,000	-	95,000
	1,297,714	1,369,000	1,095,000
一年內到期之長期借款	(1,531)	-	-
	<u>\$ 1,296,183</u>	<u>\$ 1,369,000</u>	<u>\$ 1,095,000</u>
到期年度	113~132	114~116	113~116
利率區間	1.65%~4.35%	1.45~1.85%	0.83%~1.26%

有關擔保借款之質抵押資產明細請詳附註二五。

十六、退職後福利計畫

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為106仟元、86仟元、212仟元及173仟元。

十七、政府補助

越峰電子（昆山）於95年度與昆山市周市鎮政府協議，承諾自舊址搬遷並增加投資，以獲取周市鎮政府對土地使用權成本及基礎電力工程之補貼，越峰電子（昆山）將取得之補貼款項認列為長期遞延收入，並隨相關資產之使用一併攤銷。

越峰電子（廣州）於112年度自當地政府獲取與折舊性資產有關之補助，越峰電子（廣州）將取得之補貼款項認列為長期遞延收入，並隨相關資產之使用一併攤銷。

截至112年6月30日暨111年12月31日及6月30日止，合併公司因上述情形尚未攤銷之遞延收入金額分別計人民幣8,384仟元（新台幣36,133仟元）、人民幣7,303仟元（新台幣32,201仟元）及人民幣7,568仟元（新台幣33,512仟元）。

合併公司因上述情形及其他各項補助，於112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日，已認列為其他收入之政府補助收入分別為793仟元、5,432仟元、2,850仟元及6,241仟元。

十八、權益

(一) 股本

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定股數（仟股）	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>212,994</u>	<u>182,994</u>	<u>182,994</u>
已發行股本	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 1,829,937</u>	<u>\$ 1,829,937</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 11,000 仟股。

本公司於 111 年 6 月 14 日董事會決議辦理現金增資發行新股 3,000 仟股，每股面額 10 元。上述現金增資案業經金管會於 111 年 7 月 22 日核准申報生效，其中 15% 保留由本公司及從屬公司符合資格員工認購。相關之發行價格為每股 20 元，增資基準日為 112 年 1 月 16 日，另發行新股之費用 2,201 仟元作為資本公積之減項。

(二) 資本公積

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 299,866	\$ 2,067	\$ -
<u>僅得用以彌補虧損歸入權</u>			
	<u>76</u>	<u>72</u>	<u>17</u>
	<u>\$ 299,942</u>	<u>\$ 2,139</u>	<u>\$ 17</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派規定，本公司年度如有獲利，應分派董事及員工酬勞，其中董事酬勞不超過當年度獲利 1%，員工酬勞不低於當年度獲利 1%。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述員工酬勞得以股票或現金方式發放，本公司之從屬公司員工符合一定條件時，亦得分派之。其一定條件由董事會訂定之。本公司年度總決算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損，如尚有餘額，於提撥 10% 法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可分配之盈餘，由董事會擬定盈餘分配案後，依法定程序提請股東會決議，股東會得視業務狀況保留全部或部分盈餘。

決議分派盈餘時，因本公司產業屬於成長階段，為因應未來資金需求及財務規劃，股東股利不低於當年度可分配盈餘之 10%，其中現金股利不低於全部股利之 10%。惟如當年度每股可分配盈餘低於 0.1 元時，得不分派。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，請參閱附註十九之(三)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 112 年 5 月 26 日及 111 年 5 月 30 日舉行股東常會，因有待彌補虧損，決議不進行盈餘分配。

十九、本期淨（損）利

(一) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 62,584	\$ 51,443	\$ 125,346	\$ 100,388
使用權資產	4,546	4,613	9,156	9,178
其他無形資產	499	446	1,019	890
合計	<u>\$ 67,629</u>	<u>\$ 56,502</u>	<u>\$ 135,521</u>	<u>\$ 110,456</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 57,775	\$ 47,922	\$ 116,285	\$ 93,327
營業費用	9,355	8,134	18,217	16,239
	<u>\$ 67,130</u>	<u>\$ 56,056</u>	<u>\$ 134,502</u>	<u>\$ 109,566</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 179	\$ 159	\$ 330	\$ 246
營業費用	320	287	689	644
	<u>\$ 499</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 1,019</u>	<u>\$ 890</u>

(二) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 13,684	\$ 13,482	\$ 29,206	\$ 27,660
確定福利計畫	106	86	212	173
	13,790	13,568	29,418	27,833
薪資及獎金等	178,551	198,357	350,668	390,473
合計	<u>\$ 192,341</u>	<u>\$ 211,925</u>	<u>\$ 380,086</u>	<u>\$ 418,306</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 134,980	\$ 155,479	\$ 262,196	\$ 305,591
營業費用	57,361	56,446	117,890	112,715
	<u>\$ 192,341</u>	<u>\$ 211,925</u>	<u>\$ 380,086</u>	<u>\$ 418,306</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日尚有待彌補虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 112 年及 111 年董事會提報之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 793	\$ 5,432	\$ 2,850	\$ 6,241
租金收入	352	359	728	728
管理服務收入	2,688	1,842	5,344	3,094
其他	1,412	3,025	4,598	5,107
	<u>\$ 5,245</u>	<u>\$ 10,658</u>	<u>\$ 13,520</u>	<u>\$ 15,170</u>

(五) 外幣兌換損益

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 19,740	\$ 18,625	\$ 26,910	\$ 47,783
外幣兌換損失總額	(17,625)	(16,056)	(28,070)	(38,210)
淨利益 (損失)	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 2,569</u>	<u>(\$ 1,160)</u>	<u>\$ 9,573</u>

(六) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備 (損失) 利益	(\$ 1,733)	\$ 36	(\$ 1,969)	(\$ 622)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益	912	699	1,810	1,806
其他	(979)	(1,261)	(1,580)	(2,678)
	<u>(\$ 1,800)</u>	<u>(\$ 526)</u>	<u>(\$ 1,739)</u>	<u>(\$ 1,494)</u>

(七) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 190	\$ 234	\$ 393	\$ 474
利息費用	11,632	6,257	25,599	11,042
	<u>\$ 11,822</u>	<u>\$ 6,491</u>	<u>\$ 25,992</u>	<u>\$ 11,516</u>

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅（利益）費用之主要組成項目如下

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,637	\$ 9,721	\$ 5,408	\$ 13,260
以前年度調整	<u>-</u>	<u>(7,935)</u>	<u>(1,987)</u>	<u>(7,535)</u>
	<u>1,637</u>	<u>1,786</u>	<u>3,421</u>	<u>5,725</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(9,995)	5,118	(14,573)	12,825
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(10,953)</u>	<u>-</u>
	<u>(9,995)</u>	<u>5,118</u>	<u>(25,526)</u>	<u>12,825</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>(\$ 8,358)</u>	<u>\$ 6,904</u>	<u>(\$ 22,105)</u>	<u>\$ 18,550</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益之 所得稅（利益）費用 — 國外營運機構財 務報表之換算	<u>(\$ 11,346)</u>	<u>(\$ 6,846)</u>	<u>(\$ 10,559)</u>	<u>\$ 5,107</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 109 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 子公司所得稅相關資訊如下：

1. ACME (Cayman)及 GAEL 因符合其公司設立所在地之相關租稅減免規定，致 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無所得稅費用。
2. 越峰電子（廣州）申請適用高新技術企業優惠稅率核備在案，適用之法定稅率自 25%減少為 15%。
3. 越峰電子（昆山）適用之法定稅率為 25%。
4. ACME (MA)於 105 年起適用當地新修正之企業所得稅率 24%。

二一、每股（損失）盈餘

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股（損失）盈餘	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>\$ 0.05</u>	<u>(\$ 0.61)</u>	<u>\$ 0.12</u>
稀釋每股（損失）盈餘	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>\$ 0.05</u>	<u>(\$ 0.61)</u>	<u>\$ 0.12</u>

用以計算每股（損失）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（損失） 盈餘之淨（損）利	<u>(\$ 65,681)</u>	<u>\$ 8,924</u>	<u>(\$ 127,951)</u>	<u>\$ 21,067</u>

股 數

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（損失） 盈餘之普通股加權平均 股數	<u>212,994</u>	<u>182,994</u>	<u>210,494</u>	<u>182,994</u>

單位：仟股

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司除衍生性工具係於原始認列後以公允價值衡量外，其餘帳列之金融資產及金融負債係以攤銷後成本衡量，合併公司管理階層認為其帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 24	\$ -	\$ 24
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 389	\$ -	\$ 389

111年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 450	\$ -	\$ 450

111年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 165	\$ -	\$ 165
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 557	\$ -	\$ 557

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 24	\$ 450	\$ 165
按攤銷後成本衡量(註1)	1,357,980	1,316,716	1,488,725
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	389	-	557
按攤銷後成本衡量(註2)	2,085,450	2,526,855	2,550,522

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收款項、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長、短期借款、應付短期票券、應付款項、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、其他應收款與長、短期借款、應付短期票券、應付款項、其他應付款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理外幣淨部位風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。合併公司主要受到美金匯率波動之影響。當合併個體之功能性貨幣對美金升值／貶值 3% 時，合併公司 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前虧損將增加／減少 7,666 仟元；另 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前利益將減少／增加 406 仟元。

合併公司匯率波動差異主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外且尚未進行避險之美金計價應收、應付款項及借款。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為敏感度無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 529,486	\$ 420,088	\$ 410,009
－金融負債	269,951	256,540	564,012
具現金流量利率風險			
－金融資產	133,448	68,301	135,760
－金融負債	1,582,642	1,997,926	1,600,241

敏感度分析

合併公司所持有之固定利率金融資產／負債因皆以攤銷後成本衡量，故不列入分析；浮動利率金融資產／負債分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%時，對合併公司 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前虧損將增加／減少 3,623 仟元；另 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前利益將減少／增加 3,661 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過不定期複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於大陸地區，截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 69%、70% 及 75%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括估計之利息及本金之現金流量。

112 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 年	1 至 5 年	超過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 219,301	\$ -	\$ -
租賃負債	1.21	14,649	52,188	-
浮動利率工具	2.45	317,937	1,308,618	53,642
固定利率工具	1.76	205,141	-	-
		<u>\$ 757,028</u>	<u>\$ 1,360,806</u>	<u>\$ 53,642</u>

111年12月31日

非衍生金融負債	加權平均	要求即付或	
	有效利率 (%)	短於1年	1至5年
無附息負債	-	\$ 236,507	\$ -
租賃負債	1.21	15,031	60,849
浮動利率工具	2.84	658,396	1,423,132
固定利率工具	1.87	183,116	-
		<u>\$ 1,093,050</u>	<u>\$ 1,483,981</u>

111年6月30日

非衍生金融負債	加權平均	要求即付或	
	有效利率 (%)	短於1年	1至5年
無附息負債	-	\$ 361,116	\$ -
租賃負債	1.21	15,093	68,654
浮動利率工具	0.94	524,488	1,127,672
固定利率工具	1.10	483,441	-
		<u>\$ 1,384,138</u>	<u>\$ 1,196,326</u>

(2) 融資額度

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 739,928	\$ 1,180,926	\$ 1,083,241
— 未動用金額	<u>2,532,337</u>	<u>2,381,816</u>	<u>1,805,042</u>
	<u>\$ 3,272,265</u>	<u>\$ 3,562,742</u>	<u>\$ 2,888,283</u>
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 1,047,714	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000
— 未動用金額	<u>13,470</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,061,184</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>

二四、關係人交易

台聚公司對本公司之營運具有控制力，故台聚公司為本公司之母公司，於112年6月30日暨111年12月31日及6月30日，台聚公司本身及透過子公司持有本公司普通股之綜合持股比例分別為46.9%、44.7%及44.7%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於他附註揭露者外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與合併公司之關係
台灣聚合化學品股份有限公司（台聚公司）	母公司
台聚管理顧問股份有限公司（台聚管顧）	兄弟公司
華夏海灣塑膠股份有限公司（華夏公司）	兄弟公司
亞洲聚合股份有限公司（亞聚公司）	兄弟公司
台達化學工業股份有限公司（台達公司）	兄弟公司
順昶塑膠股份有限公司（順昶公司）	兄弟公司
台聚光電股份有限公司（台聚光電）	關聯企業

(二) 銷 貨

關係人類別 / 名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業				
台聚光電	\$ 145	\$ 66	\$ 217	\$ 190

本公司與關聯企業之銷貨交易條件為月結 60 天，向關係人銷貨之相關交易條件及價格與非關係人相當。

(三) 進 貨

關係人類別 / 名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業				
台聚光電	\$ 462	\$ 2,894	\$ 2,305	\$ 4,069

本公司與關聯企業之進貨交易條件為月結 25 天，向關係人進貨之相關交易條件及價格與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別 / 名 稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	台聚光電	\$ 78	\$ -	\$ 70
其他應收款－關係人	兄弟公司			
	順昶公司	\$ 3,088	\$ 3,970	\$ 1,800
	關聯企業			
	台聚光電	234	656	367
		\$ 3,322	\$ 4,626	\$ 2,167

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／ 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付帳款－關係人	關聯企業 台聚光電	\$ 490	\$ 878	\$ -
其他應付帳款－關係人	母公司 台聚公司	\$ 659	\$ 1,136	\$ 763
	兄弟公司 台聚管顧	38	33	1,028
	亞聚公司	48	48	48
	順昶公司	-	1,055	-
	華夏公司	-	2	1
		\$ 745	\$ 2,274	\$ 1,840

(六) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／ 名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
管理服務費收入 (帳列其他收入)	兄弟公司 順昶公司	\$ 2,466	\$ 1,475	\$ 5,122	\$ 2,727
	關聯企業 台聚光電	222	367	222	367
		\$ 2,688	\$ 1,842	\$ 5,344	\$ 3,094
管理服務費支出 (帳列營業費用)	兄弟公司 台聚管顧	\$ 3,104	\$ 2,916	\$ 6,571	\$ 6,983
	順昶公司	517	-	1,667	-
		\$ 3,621	\$ 2,916	\$ 8,238	\$ 6,983
租金支出 (帳列營業費用)	母公司 台聚公司	\$ 799	\$ 770	\$ 1,597	\$ 1,540
	兄弟公司 亞聚公司	69	69	138	138
		\$ 868	\$ 839	\$ 1,735	\$ 1,678

本公司向母公司承租內湖辦公室，租金按月計收，並依約定價格按月支付。

(七) 對主要管理階層之獎酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,014	\$ 4,136	\$ 7,669	\$ 7,865
退職後福利	53	40	103	81
	\$ 4,067	\$ 4,176	\$ 7,772	\$ 7,946

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或天然氣用量之保證金：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
定期存款(帳列存出保證金)	\$ 6,000	\$ 6,000	\$ 6,000
活期存款(帳列存出保證金)	2,155	2,205	2,214
定期存款(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產)	19,886	15,557	15,057
不動產、廠房及設備(帳面 價值)	316,924	209,507	191,885
使用權資產(帳面價值)	24,134	-	-
	<u>\$ 369,099</u>	<u>\$ 233,269</u>	<u>\$ 215,156</u>

二六、重大或有負債及合約承諾

截至111年12月31日及6月30日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為31,195仟元及43,646仟元(112年6月30日：無)。

另截至112年6月30日及111年12月31日，本公司為向台灣政府申請產業升級平台創新輔導計劃補助，由銀行提供履約保證之金額均為11,000仟元。

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	112年6月30日				
	外幣(仟元)	匯率	(元)	功能性貨幣 (仟元)	新台幣 (仟元)
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金	\$ 8,655	31.1400	(美金：新台幣)	\$ 269,531	\$ 269,531
美金	2,878	7.2257	(美金：人民幣)	20,793	89,608
美金	5,192	4.8778	(美金：馬幣)	25,323	161,665
人民幣	17,133	4.3096	(人民幣：新台幣)	73,837	73,837
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金	225	31.1400	(美金：新台幣)	6,992	6,992
美金	6,244	7.2257	(美金：人民幣)	45,117	194,438
美金	2,050	4.8778	(美金：馬幣)	10,001	63,846
人民幣	5,059	4.3096	(人民幣：新台幣)	21,803	21,803

111年12月31日

	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功能性貨幣 (仟元)	新 台 幣 (仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 10,168	30.7100 (美金:新台幣)	\$ 312,253	\$ 312,253
美 金	3,605	6.9647 (美金:人民幣)	25,110	110,720
美 金	4,612	4.5843 (美金:馬幣)	21,141	141,621
人 民 幣	8,701	4.4094 (人民幣:新台幣)	38,367	38,367
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	533	30.7100 (美金:新台幣)	16,375	16,375
美 金	10,733	6.9647 (美金:人民幣)	75,032	330,846
美 金	1,659	4.5843 (美金:馬幣)	7,607	50,958
人 民 幣	12,295	4.4094 (人民幣:新台幣)	54,214	54,214

111年6月30日

	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功能性貨幣 (仟元)	新 台 幣 (仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 12,720	29.7200 (美金:新台幣)	\$ 378,028	\$ 378,028
美 金	3,678	6.7114 (美金:人民幣)	24,683	109,303
美 金	4,113	4.5914 (美金:馬幣)	18,885	122,241
人 民 幣	15,308	4.4283 (人民幣:新台幣)	67,790	67,790
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	910	29.7200 (美金:新台幣)	27,045	27,045
美 金	11,432	6.7114 (美金:人民幣)	76,727	339,769
美 金	7,713	4.5914 (美金:馬幣)	35,413	229,227
人 民 幣	22,986	4.4283 (人民幣:新台幣)	101,789	101,789

合併公司於 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨損益 (已實現及未實現) 分別為利益 2,115 仟元、利益 2,569 仟元、損失 1,160 仟元及利益 9,573 仟元，由於外幣交易及合併個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。

3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他一母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表五。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表五。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表五。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例，
附表六。

二九、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於所提供之產品主要類別種類。依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之應報導部門資訊包括：(一) 被動元件－從事鐵氧磁鐵芯及鐵氧磁鐵粉之生產及銷售業務；(二) 碳化矽－從事碳化矽之生產及銷售業務；(三) 其他－未達揭露門檻之營運部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
被動元件	\$ 1,110,722	\$ 1,467,791	(\$ 136,697)	\$ 61,840
碳化矽	135,788	61,097	30,192	16,039
其 他	-	-	(2,314)	(2,500)
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,246,510</u>	<u>\$ 1,528,888</u>	(108,819)	75,379
總部管理成本與董事酬勞			(48,722)	(46,143)
利息收入			6,111	3,623
外幣兌換(損失)利益			(1,160)	9,573
利息費用			(25,992)	(11,516)
其他營業外收入			<u>8,337</u>	<u>7,796</u>
稅前淨(損)利			<u>(\$ 170,245)</u>	<u>\$ 38,712</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門間交易於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、外幣兌換利益(損失)、利息費用及其他營業外收入。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司因提供予營運決策者之部門別資訊未包含個別營運部門之資產，故部門別財務資訊亦未包含營運部門資產之衡量金額。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證 之限額(註二)	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證餘額 (註三)	實際動支金額 (註三)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (註一)	背書保證最高限額 (註二)	屬母公 司對背 書保	屬子公 司對母 公保	屬對大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	越峰電子(昆山)	ACME (Cayman) 之 子公司	\$ 2,705,699	\$ 778,716 (美金 18,500 仟元及 人民幣 49,000 仟元)	\$ 413,580 (美金 6,500 仟元及 人民幣 49,000 仟元)	\$ 284,926 (美金 4,633 仟元及 人民幣 32,637 仟元)	無	22.93%	\$ 3,607,598	Y	N	Y	
		越峰電子(廣州)	GAEL 之子公司	2,705,699	62,280 (美金 2,000 仟元)	62,280 (美金 2,000 仟元)	-	無	3.45%	3,607,598	Y	N	Y	
		ACME (Cayman)	本公司之子公司	2,705,699	311,400 (美金 10,000 仟元)	311,400 (美金 10,000 仟元)	-	無	17.26%	3,607,598	Y	N	N	
1	ACME (MA)	ACME Ferrite	ACME(MA)之子公司	475,564	63,427 (馬幣 9,584 仟元)	61,184 (馬幣 9,584 仟元)	47,714 (馬幣 7,474 仟元)	無	9.01%	543,502	Y	N	N	

註一：採用 112 年 6 月 30 日之淨值計算。

註二：本公司對外背書保證之總額以不超過本公司淨值 200% 為限，本公司對單一企業背書保證之限額以不超過本公司淨值 150% 為限。此背書保證最高限額係採用 112 年 6 月 30 日之淨值計算。

ACME (MA) 對外背書保證之總額以不超過 ACME (MA) 淨值 80% 為限；ACME (MA) 對單一企業背書保證之限額以不超過 ACME (MA) 淨值 70% 為限。此背書保證最高限額係採用 112 年 6 月 30 日之淨值計算。

註三：金額係按 112 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因(註一)		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	越峰電子(廣州)	GAEL 之子公司	進貨(含加工費)	\$ 111,619	37%	55 天	\$ -	-	(\$ 21,763)	44%	註二
越峰電子(廣州)	本公司	GAEL 之子公司	銷貨(含加工費)	(111,619)	29%	55 天	-	-	21,763	10%	註二

註一：本公司與越峰電子(廣州)有限公司之交易收付款條件及價格與一般交易無重大差異。

註二：於編製合併報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註二)		期末		持有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期	期末	去年	年底				
本公司	ACME (Cayman)	Ugland House P.O. Box 309 George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	企業投資	\$ 880,420	\$ 605,182	36,675,541	60.10%	\$ 882,467	(\$ 44,193) (USD (1,448)仟元)	(\$ 3,716) (USD (122)仟元)	註一
	Gael	CITCO Building, Wickhams Cay Road Town, Tortola, British Virgin Islands	企業投資	669,072	669,072	20,800,000	100%	997,929	(38,543)	(35,692)	註一
	台聚光電	台北市內湖區基湖路 37 號 12 樓	藍寶石單晶製造 及銷售	646,200	646,200	22,064,224	34.00%	19,294	(10,131)	(3,444)	
ACME (Cayman)	ACME (MA)	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II (ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	企業投資	370,286 (USD 11,891 仟元)	370,286 (USD 11,891 仟元)	42,600,000	100%	688,608 (USD 22,113 仟元)	13,493 (MYR 2,041 仟元)		註一
ACME (MA)	ACME Ferrite	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II (ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	242,362 (MYR 37,964 仟元)	242,362 (MYR 37,964 仟元)	9,120,000	100%	679,748 (MYR106,477 仟元)	13,769 (MYR 2,083 仟元)		註一

註一：帳面價值及本期認列投資損益於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註二：金額係按 112 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

註三：金額係按 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率計算。

註四：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

越峯電子材料股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註六)	投資方式	本 自 台 灣 匯 出 初 投 積 資 金 額 (註四)	本 期 匯 出 或 收 回 額		本 自 台 灣 匯 出 未 積 資 金 額 (註四)	被 投 資 公 司 本 期 (損)益 (註五)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損)益 (註三、五及七)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註六及七)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					出	收						
越峰電子(昆山)	軟性鐵氧磁鐵芯製造及銷售	\$ 956,777 (USD 30,725 仟元)	透過 ACME (Cayman) 間接投資。	\$ 374,188 (USD 11,144 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 374,188 (USD 11,144 仟元)	(\$ 50,716) (RMB (11,480) 仟元)	60.10%	(\$ 27,791) (RMB (6,294) 仟元)	\$ 436,631 (RMB 101,316 仟元)	\$ -
越峰電子(廣州)	軟性鐵氧磁鐵芯製造及銷售	597,888 (USD 19,200 仟元)	透過 GAEL 間接投資。	619,676 (USD 19,200 仟元)	-	-	619,676 (USD 19,200 仟元)	(38,625) (RMB (8,710) 仟元)	100%	(38,625) (RMB (8,710) 仟元)	986,599 (RMB 228,931 仟元)	-

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 審 會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	核 准 投 資 金 額	會 規 定 投 資 限 額
\$944,912 (USD 30,344 仟元) (註二及註六)	\$1,140,752 (USD 36,633 仟元) (註二及註六)	\$ - (註一)

註一：依據經濟部投審會 97.08.29 經審字第 09704604680 號函，本公司為取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件之企業，故並無投資限額。

註二：係包含越峰電子(昆山)有限公司盈餘轉增資，本公司依持股比例因而增加之美金 6,289 仟元。

註三：本期認列投資損益係按經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告計算。

註四：係依原始投資之匯率計算。

註五：係依 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率計算。

註六：係依 112 年 6 月 30 日之即期匯率計算。

註七：帳面價值及本期認列投資損益於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	越峰電子(昆山)	1	銷貨收入	\$ 84,793	進、銷貨皆為 55 天	6.80%
0	本公司	越峰電子(廣州)	1	銷貨收入	55,275	進、銷貨皆為 55 天	4.43%
0	本公司	ACME Ferrite	1	銷貨收入	6,671	進、銷貨皆為 55 天	0.54%
0	本公司	越峰電子(昆山)	1	銷貨成本	7,112	進、銷貨皆為 55 天	0.57%
0	本公司	越峰電子(廣州)	1	銷貨成本	1,353	進、銷貨皆為 55 天	0.11%
0	本公司	越峰電子(廣州)	1	加工費(帳列銷貨成本)	110,266	—	8.85%
0	本公司	越峰電子(昆山)	1	權利金收入	10,603	—	0.85%
0	本公司	ACME (Cayman)	1	背書保證收入(帳列營業外收入及利益—其他)	1,281	—	0.10%
3	本公司	越峰電子(昆山)	1	其他收入	1,632	—	0.13%
0	本公司	越峰電子(昆山)	1	應收帳款—關係人	48,352	進、銷貨皆為 55 天	1.03%
0	本公司	越峰電子(廣州)	1	應收帳款—關係人	7,724	進、銷貨皆為 55 天	0.16%
0	本公司	ACME Ferrite	1	應收帳款—關係人	249	進、銷貨皆為 55 天	0.01%
0	本公司	越峰電子(昆山)	1	其他應收款—關係人	10,835	—	0.23%
0	本公司	越峰電子(廣州)	1	其他應收款—關係人	1,837	—	0.04%
0	本公司	越峰電子(廣州)	1	應付票據及帳款—關係人	21,763	進、銷貨皆為 55 天	0.46%
0	本公司	越峰電子(昆山)	1	應付票據及帳款—關係人	6,505	進、銷貨皆為 55 天	0.14%
3	越峰電子(昆山)	越峰電子(廣州)	3	銷貨收入	7,522	進、銷貨皆為 55 天	0.60%
3	越峰電子(昆山)	越峰電子(廣州)	3	銷貨成本	9,407	進、銷貨皆為 55 天	0.75%
3	越峰電子(昆山)	越峰電子(廣州)	3	應收帳款—關係人	3,174	進、銷貨皆為 55 天	0.07%
3	越峰電子(昆山)	越峰電子(廣州)	3	應付票據及帳款—關係人	1,874	進、銷貨皆為 55 天	0.04%
3	越峰電子(昆山)	ACME Ferrite	3	銷貨收入	58,965	進、銷貨皆為 55 天	4.73%
3	越峰電子(昆山)	ACME Ferrite	3	應收帳款—關係人	19,294	進、銷貨皆為 55 天	0.41%
3	ACME Ferrite	越峰電子(廣州)	3	銷貨收入	1,807	進、銷貨皆為 55 天	0.14%

- 註：1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。
4. 於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
台灣聚合化學品股份有限公司	61,682,967	28.95%
台聚投資股份有限公司	20,280,230	9.52%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。